

# 近畿



## 1. 主要経済指標の対全国シェアの推移

(単位：%)

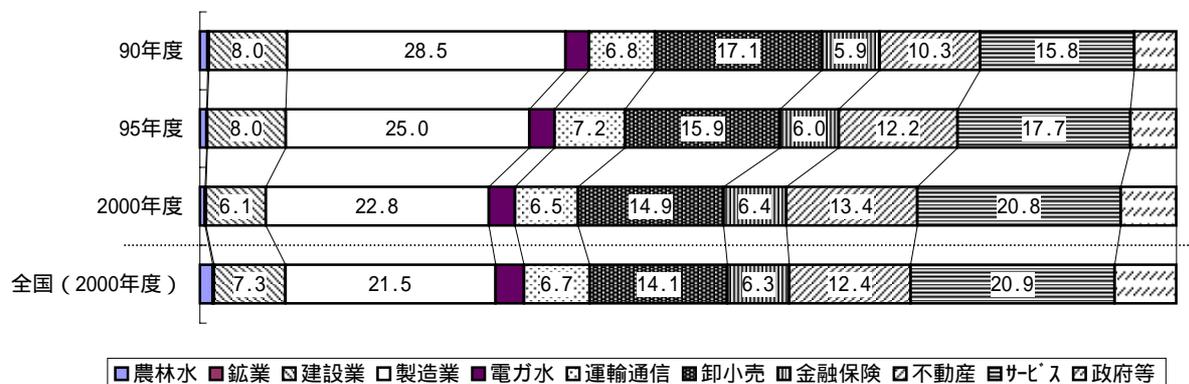
	90年	95年	2000年	直近年	
域内人口(3月末)	16.4	16.3	16.3	16.3 (2003年)	2,063.8 万人( 0.09 )
域内総生産(年度)	17.1	16.8	16.4	16.4 (2000年度)	83.8 兆円( 1.1 )
製造品出荷額等	17.7	17.1	16.3	*4 15.8 (2002年)	42.6 兆円( 6.2 )
卸売販売額	*1 19.2	*2 18.8	*3 17.2	*4 16.6 (2002年)	68.6 兆円( 19.5 )
小売販売額	*1 17.1	*2 16.6	*3 16.5	*4 16.0 (2002年)	21.7 兆円( 8.6 )

注1 \*1:91年、\*2:94年、\*3:99年、\*4:2002年速報値。

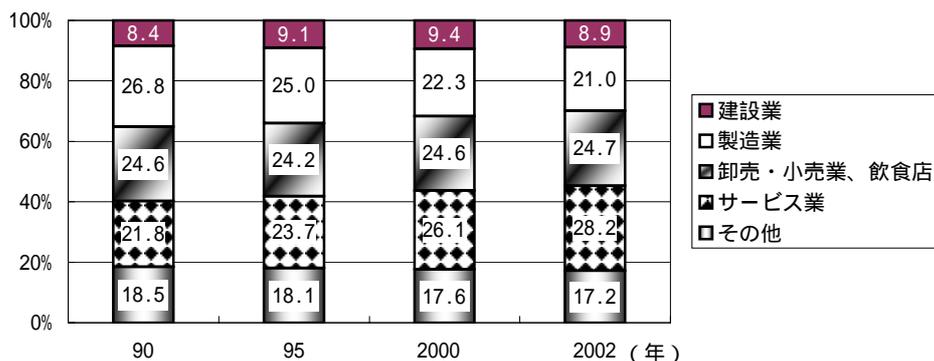
注2 ( )は前年比増減率。ただし製造品出荷額等は2002年調査より産業分類が改定されたため、時系列比較には注意を要し、2001年データを再計算のうえ前年比増減率を算出している。また卸売、小売販売額は99年調査比増減率。

## 2. 産業・就業構造

### (1) 域内総生産に占める産業別構成比の推移



### (2) 就業構造の変遷(産業別構成比の推移)



### (3) 近畿地域の特徴

域内人口は2,063.8万人(2003年)で、対前年比0.09%増加した(65歳以上人口の比率は18.0%)。域内総生産は83.8兆円(2000年度)で対前年度比1.1%増加し、製造品出荷額等は42.6兆円(2002年速報)で対前年比6.2%減少した。主な指標の対全国シェアの推移をみると、人口はほぼ同水準であり、域内総生産、卸売販売額、小売販売額はシェアが低下した。

域内総生産に占める産業別構成比をみると、2000年度においては、全国に比べて製造業、不動産業、卸売・小売業の割合が高く、運輸・通信業、サービス業は同程度であり、建設業の割合は低い。90年度からの構成比の推移をみると、サービス業、不動産業等は構成比が上昇したが、製造業、建設業等は低下した。

就業者の産業別構成比の推移をみると、製造業の低下、サービス業の上昇が続いている。卸売・小売業、飲食店は90年から95年にかけて減少したものの、2000年、2002年にかけてはおおむね横ばいで推移している。建設業は95、2000年と上昇したが、2002年には低下した。

### 3. 2002年度から2003年央までの経済動向

2002年度に入り、生産はIT関連需要の回復から電気機械、電子部品を中心に増加し、有効求人倍率も上昇するなど、近畿地域の景気は緩やかな持ち直しの動きが続いた。ただし、その中にも完全失業率は上昇が続き、また、消費はやや弱含み、設備投資は減少した。2003年に入ると、IT関連需要の持ち直しの一服感から電気機械等を中心に、生産はおおむね横ばいとなっていたが、4月以降は3か月連続して増加している。完全失業率が高止まりするなど雇用情勢は依然として厳しいものの、設備投資計画が増加に転じるなど、景気は緩やかな持ち直しの動きが続いている。

生産活動：2002年4-6月期以降、2002年中の鉱工業生産は、前年のIT関連需要の落ち込みから回復し、電気機械、電子部品を中心に増加傾向で推移した。この間の動きを品目別にみると、民生用電気機械、配線・照明用器具はおおむね堅調に推移した。また、通信・電子部品、半導体素子は、携帯電話、デジタル家電の増加から高い伸びとなった。しかしその後、2003年1-3月期には増加をけん引してきた電気機械、電子部品が前期比で減少に転じ、鉱工業生産全体でも5四半期ぶりの減少となった。4-6月期に入ると、電気機械、電子部品は再び増加に転じたが、食料品・たばこなどが弱い動きとなったことから生産はおおむね横ばいで推移している。

個人消費：大型小売店販売額をみると、百貨店では2002年を通じて衣料品などの減少から基調として前年を下回り、2003年に入ってから前年を下回って推移している。スーパー売上高は、2002年中は基調として前年を下回る動きが続いていたが、2002年10月と11月は、BSE問題からの回復などで2か



## 5. 近畿地域の主要経済指標

(単位：%)

	鉱工業生産指数 〔季節調整済、前期(月)比〕	大型小売店販売額 〔店舗調整済、前年同期(月)比〕			乗用車新規登録・届出台数 〔前年同期(月)比〕	新設住宅着工戸数 〔前年同期(月)比〕	公共工事請負金額 〔前年同期(月)比〕	有効求人倍率 〔季節調整済〕	企業倒産件数 〔前年同期(月)比〕
		合計	百貨店	スーパー					
2000年	2.5	5.1	1.8	7.9	2.0	2.2	15.0	0.48	29.1
2001年	8.4	2.2	0.9	4.8	2.0	4.4	7.4	0.49	6.3
2002年	2.1	2.2	2.4	2.1	2.8	2.1	12.2	0.45	3.0
2002年 4～6月	1.9	1.1	1.1	1.0	3.1	13.9	6.4	0.45	2.3
7～9月	2.2	3.0	3.9	2.3	7.0	13.9	9.0	0.46	0.9
10～12月	1.9	2.4	4.0	0.9	1.9	9.8	9.8	0.48	14.9
2003年 1～3月	0.2	1.2	1.6	0.9	6.9	3.5	22.9	0.51	7.8
4～6月	0.5	2.9	2.5	3.1	2.8	6.8	9.5	0.55	7.6
2002年 4月	0.7	1.6	1.6	1.7	6.2	15.8	11.3	0.45	15.2
5月	2.1	1.6	2.1	1.2	6.2	10.2	9.5	0.45	16.6
6月	0.2	0.1	0.3	0.1	1.6	15.8	12.0	0.45	5.5
7月	0.8	6.3	7.0	5.7	0.1	22.1	10.8	0.46	8.4
8月	2.4	0.7	1.9	0.1	6.5	15.1	3.2	0.46	7.7
9月	2.3	2.6	4.8	0.8	14.7	2.3	12.1	0.47	3.3
10月	2.7	2.0	4.7	0.3	4.8	2.9	9.4	0.47	7.4
11月	0.6	0.1	0.5	0.7	2.9	13.0	11.1	0.48	25.8
12月	1.2	4.6	6.0	3.1	1.9	12.7	9.2	0.49	10.8
2003年 1月	0.8	1.7	1.7	1.8	4.4	10.9	10.1	0.50	15.7
2月	2.0	0.2	1.0	0.4	5.1	9.2	28.8	0.51	3.9
3月	3.8	1.8	3.4	0.2	9.3	10.5	25.9	0.52	4.1
4月	1.2	3.2	4.3	2.3	7.4	6.2	17.8	0.54	10.1
5月	1.2	2.8	2.4	3.2	0.6	14.7	3.3	0.55	17.3
6月	1.4	2.6	1.0	3.9	2.0	0.6	11.2	0.55	11.2

(備考) 1. 主要経済指標の対全国シェアの推移は、以下により作成。

- ・人口：総務省「住民基本台帳人口要覧」
- ・域内総生産：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・製造品出荷額等：経済産業省「工業統計表」
- ・卸売販売額、小売販売額：経済産業省「商業統計表」

2. 産業・就業構造は、以下により作成。

- ・域内総生産に占める産業別構成比の推移：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・就業構造の変遷（産業別構成比の推移）：総務省「労働力調査報告」。地域区分はC。

3. 主要経済指標は、以下により作成。

- ・鉱工業生産：各経済産業局「鉱工業生産動向」。地域区分はB。
- ・大型小売店販売額：経済産業省「商業販売統計」。地域区分はB。既存店ベース。
- ・乗用車新規登録・届出台数：(社)日本自動車販売連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」。地域区分はD。
- ・新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・公共工事請負金額：保証事業会社協会及び北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」  
ただし、北海道、沖縄を除き内閣府で季節調整を行った。
- ・企業倒産件数：(株)東京商工リサーチ「倒産月報」